

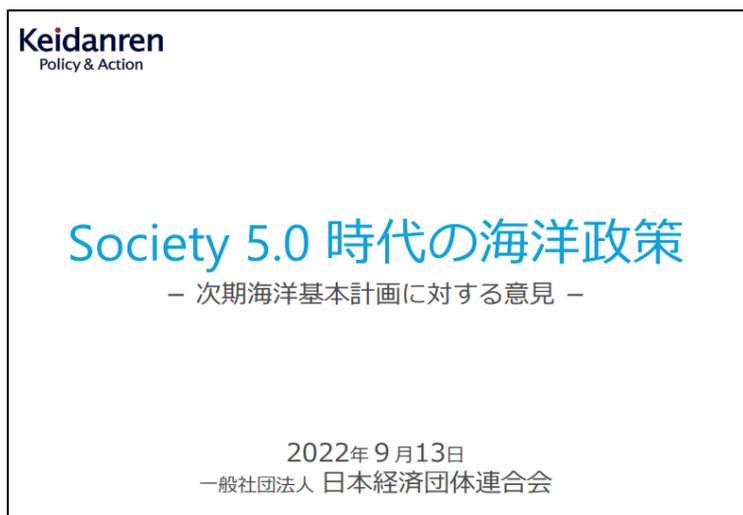
海洋技術を「稼ぐ力」へ 海洋の産業化に向けた課題と戦略

2026年3月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会
海洋開発推進委員長 満岡次郎

1. はじめに

- 経団連は各期の「海洋基本計画」の策定に先立ち、政府に対して経済界の視点を踏まえた重点施策を提言
- 現行の「第4期海洋基本計画」策定に向けた提言でも、国家を挙げて海洋の産業競争力を強化すべき旨等を指摘



提言の構成

- I. はじめに
- II. 産業競争力の強化
 1. 海事産業の競争力強化
 2. 国内海洋資源の開発
 3. 海洋データの利活用
 4. 海洋人材の育成
 5. 北極政策の推進
- III. 海洋のグリーントランスフォーメーション
 1. カーボンニュートラルへの貢献（洋上風力、CCS）
 2. 海洋環境の保全
- IV. 海洋安全保障の確保・地域活性化
 1. 領海・排他的経済水域の管理強化
 2. 離島の活性化
 3. 海洋秩序の維持・強化
- V. おわりに

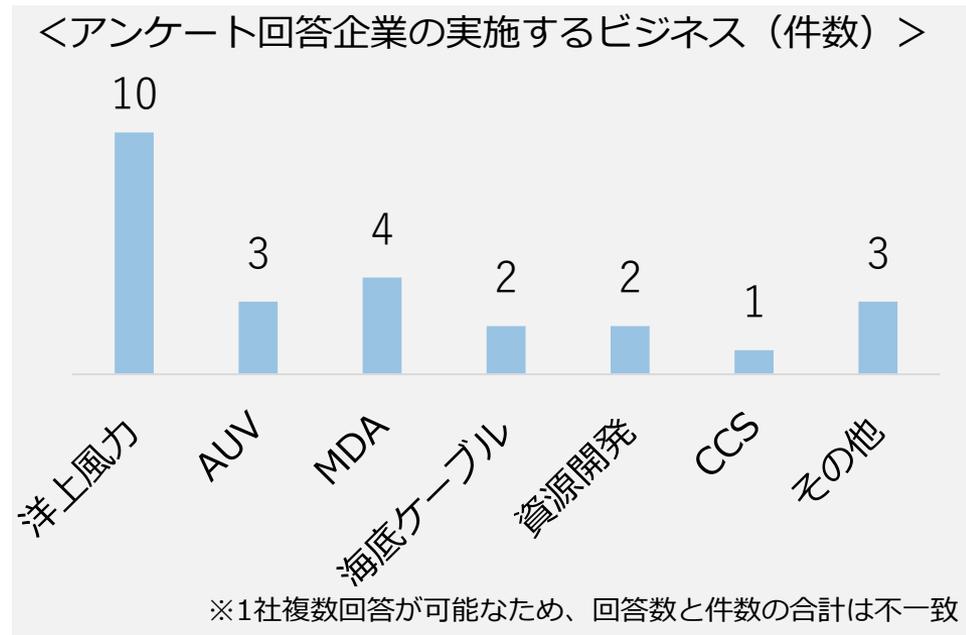
「海洋」が17の重点戦略分野の一つに



国益の実現に向けて、
民間の投資意欲を後押しする戦略を

2. アンケート概要

- 期 間：2025年12月15日～26年1月8日
- 対 象：経団連海洋開発推進委員会・企画部会所属企業・団体
- 設 問：
 - ・ 海洋関連のビジネスの詳細
 - ・ 技術の社会実装に向けたスケジュール
 - ・ 当該ビジネスの社会的意義
 - ・ ビジネス実施上の課題
 - ・ 政府への要望
- 回答数：22件（20社）



共通の課題感：



海洋技術で「稼ぐ力」の不足

3. 取り組み事例①自律型無人探査機（AUV）

事業例



- 自律型無人探査機（AUV）国産ホバリング型の開発
- AUVを用いた広域海中監視システム（経済安全保障プログラム）
- AUVを用いた深海底の環境調査、海底鉱物資源開発事業への展開

課題



- ビジネスのマネタイズ（AUVの「需要」喚起、インフレや為替変動に起因する開発コストの高騰）
- エンジニアやAI解析技術者といった専門人材の確保
- 効率的な開発に寄与する実証環境の確保

政府への要望



- 需要の創出（官主導での大型かつ複数年にわたるAUV実証・実装プロジェクトの具現化（委託）と、その実現に向けた実証環境の確保）
- 設備投資等への補助金の拠出
- 人材獲得・育成に向けた産学官連携での取り組みの主導

4. 取り組み事例② 海洋情報把握（MDA）

事業例



- 日本周辺の海洋情報を収集・提供するネットワークの構築
- 防衛省向けの海洋情報把握（MDA）事業
- 海洋情報を分析するための通信プラットフォームの構築

課題



- 安全保障に関連するため、把握した情報の取り扱いが不明確。
- データの価値が適切に評価されず、市場開拓、マネタイズ（事業の継続性担保）が困難

政府への要望



- 事業立ち上げ時の支援・補助と、継続的・安定的な契約
- 国家として必要となる機密情報と、それ以外の明確な区分

5. 取り組み事例③ 洋上風力発電ほか

事業例



- 着床式・浮体式洋上風力発電の設計、開発、建設、運転、点検、メンテナンス
- CO2の回収・貯留（CCS）
- 海底ケーブル、通信用光ファイバーケーブルシステムの提供
- VDES（VHF Data Exchange System）の社会実装に向けたインフラ整備
- 資源量調査

課題



- 建設費が高騰し、事業継続性の担保が困難（主に洋上風力発電）
- カボタージュ規制により、建設用の大型作業船の海外からの一時導入が困難（洋上風力発電設備やCCS用海底貯留施設の建設等）
- 専門人材の不足
- 制度の予見可能性の欠如

政府への要望



- 産学官連携での人材獲得・育成に向けた取り組みの主導
- 制度の予見可能性の向上
- コスト低減に資する、技術開発への支援

6. 企業の役割と政府への要望

企業は、海洋分野における先端技術の開発や投資を推進していく

海洋技術を「稼ぐ力」とし、

産業としての発展を図るべく・・・

政府への要望

1

需要創出支援

- 官主導での大型プロジェクトの実施、民間への委託
- 海洋資産価値を生かし、
 - ・国益のために必要な情報の適切な買い取り
 - ・EEZまでカバーした視野での事業構想（AUV, MDA）

2

供給への支援

- 研究開発への支援（委託）
- 設備投資への支援
- 実証環境の確保
- 人材獲得・育成に向けた産学官連携の主導
- モビリティ、ロボット、AI、ソフトウェア等先端分野を活用し、スタートアップ等を含めた技術開発・事業化
- 他分野（非“従来海洋”分野）からの参入

3

事業環境整備

- 国主導プロジェクトは、継続・安定した委託契約を幹に
- 事業予見性向上のための制度・仕組み